

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠
事業計画

事業名(主)	困窮子育て家庭への緊急アウトリーチ事業
事業名(副) <small>※任意</small>	デジタル&食支援で「繋がり」を超える

入力数 主 19 字 副 20 字

資金分配団体名	特定非営利活動法人フローレンス
---------	-----------------

	対象年度・事業		申請種別・状況
	例	2021年度(通常枠)	
休眠預金事業への採択/申請歴	1	2021年度新型コロナウイルス対応支援助成	実行団体に採択
	2		
	3		
	4		
	5		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
✓	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	✓	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		✓	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
			1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
✓	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	✓	2)-④働くことが困難な人への支援
		✓	2)-⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
		✓	2)-⑥女性の経済的自立への支援
✓	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	✓	3)-⑦地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
		✓	3)-⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	孤立する困窮家庭への接点づくりに有効と考えられる「デジタルツール」の活用が支援現場で広がっていない
------------------------	---

入力数 49 字

実施期間	2022年 10月 ~ 2024年 3月	事業対象地域	全国	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	主に子育て中で、新型コロナの影響や昨今の物価高・燃料高騰により日々の生活や子どもの進学に課題を抱えている家庭を対象とする。 生活支援を必要とする人を幅広く対象とするが、特に現在、行政等の支援や窓口につながっていない世帯の掘り起こしを重視する。	事業対象者人数	7000世帯 (延べ70,000世帯)
------	----------------------	--------	----	-------------------------	--	---------	------------------------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的

フローレンスは「みんなで子どもたちを抱きしめ、子育てとともに何でも挑戦でき、いろんな家族の笑顔があふれる社会をあたりまえにする」というビジョンを掲げ、「親子の笑顔をさまたげる社会問題を解決する」ことをミッションとして活動しています。

時代の変化と共に様々な社会問題が生まれていく中、安心して子育てできる社会を創るため、一つでも多くの社会問題を解決していくことを使命として活動を展開しています。

(2) 団体の概要・事業内容等

2004年：特定非営利活動法人設立

2012年：認定NPO法人の取得

スタッフ：708名（2022/4/1時点）

【事業内容】

- ・ 病児保育事業
- ・ 小規模保育事業
- ・ 認可保育事業
- ・ 障害児保育事業
- ・ にんしん相談・特別養子縁組斡旋事業
- ・ 保育ソーシャルワーク事業
- ・ こども宅食事業
 - ※ 神戸市、山形市でこども宅食と組み合わせオンライン相談・情報提供事業（デジタルソーシャルワーク）を開始。

入力数 (1) 197 字 (2) 194 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題

長引くコロナの影響や、ウクライナ情勢などをきっかけにした物価・燃料高騰の影響は、特に経済的に困難を抱える家庭で顕著に表れている。

内閣府の調査によれば、コロナ禍で収入が「減った」と回答した世帯は全体で約3割のところ、貧困世帯は約5割であり、「イライラや不安を感じたり、気分が沈むことが増えた」と回答した世帯は全体で約3割強のところ、貧困世帯は約5割、ひとり親世帯は約4割であった。

こうした状況を受け、2020年より休眠預金事業コロナ緊急枠も含め、全国の支援団体や行政により食料支援などの取り組みが行われており、成果を挙げている。しかしその一方で、**困窮しているにもかかわらず、こうした支援に「つなげられていない」家庭が存在する**実態も見えてきている。

一社こども宅食応援団が2021年、全国1015世帯の「経済的に困窮する家庭」に行ったアンケートでは、「自治体の窓口相談した」経験がある家庭は2割強、「地域のこども食堂を使った」経験があるのは8%に過ぎなかった。

なぜか。アンケートの自由回答からは、支援とのつながりを阻害する「制約や障壁」が存在することが分かってきた。なかでも多かったのが「生活が苦しいのを周りに知られたくない」という「心理的障壁」、そして「平日に窓口に行けない・情報がない」という「物理的障壁」であった。これらの障壁の結果、困っているのに支援につなげられない状況が起きている。

物価高の直撃による生活苦の支援として食を軸とした緊急支援を実施しつつ、一歩踏み込み①「支援が届きにくい家庭を地域の中で発見」②「デジタルツール等を活用した多様なつながりを確保」③「継続的な関わり」のなかでの信頼関係の構築 などに取り組むことが、こうした家庭の孤独感の解消、前向きな気持ちの醸成、ひいては悩みや困り事を他者に相談してみよう、という変化（援助希求力の向上）につながるのではないか。

入力数 796 字

(2) 新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠の助成申請に至った理由

新型コロナによる社会制限や昨今の物価・燃料高騰の影響は、経済的に困窮する家庭（特にひとり親家庭）に強く表れている。子育て家庭の困窮は、長期化するほど「貧困の連鎖」につながる危険があり緊急の対応が求められる。本事業に関しては同一テーマで5月の公募に申請したが、その際の審査委員によるフィードバックを受け、1年間でより多くの人に支援が届くよう、幅広い地域・規模の団体が参加できるように計画を見直し申請した。

入力数 200 字

III. 事業

(1) 事業の概要

本事業では、コロナ禍や物価・燃料高騰の影響を受けて困窮する子育て家庭に対し、食支援などをきっかけに接点を作り、対面やLINEなどのデジタルツールの活用を通じて、継続的な声かけや必要な情報提供などを行う事業に助成します。

特に、様々な制約により「支援が届きにくい家庭」との接点をもつ工夫や必要な支援へつなげる地域連携に取り組む事業を歓迎します。

- ・ **食支援を軸とした生活支援の実施**
(おむつ等生活必需品、学用品なども可)

- ・ **生活支援を入口にした対象家庭との接点づくり、継続的な声かけ、困りごとへの相談や情報提供**
(対面支援および対象者の利便性や支援の効率化を目的としたデジタルツール活用を含む)

入力数 299 字

資金支援

(2)-①活動（実行団体の活動想定）		時期		
①食品等の提供をきっかけとして家庭との接点を作る（各団体にて家庭の事情に応じて宅食型や来所型を組み合わせる） ※地域の関係者（行政や保育園、学校、無料学習支援など）との連携による潜在層の発掘も推奨		①～⑤すべて		
②関係構築を目的とした家庭との定期的な接点の確保（デジタルツールの活用を含む） 対面：物品を手渡ししながらの自然な会話などを通じ顔見知りになる デジタル：物品支援の際にLINEアドレスを案内、レシピ写真送付や地域イベントの情報などを送る		各実行団体の事業実施期間中（例：2023年2月～）		
③支援世帯全体のうち、よりきめ細やかな見守りが必要な家庭への自宅訪問（掃除や食事の状況、困窮度など生活環境を把握）		※特に①・②を重視する		
④必要な情報提供、さまざまな相談窓口や民間支援活動へのつなぎ 対面：相談窓口の紹介、同行 デジタル：LINEなどのチャットを活用した声かけや居場所事業などの情報提供				
⑤ノウハウの言語化、事業モデル検討への関与				
(2)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①支援が必要な家庭に、食品の提供などをきっかけに 対面・デジタルを含めた定期的な接点を確保できている	①-1 接点のある世帯数、延べ数	実行団体が対象家庭の支援記録をもとに、月次面談等の機会に資金分配団体へ報告	①-1 7,000世帯 (延べ70,000世帯)	①～③すべて 2024年3月
② ①のうち、特に関係構築や状況把握など「きめ細かな見守りが必要な家庭」（全体の10～30%程度を想定）に対し、アウトリーチ（訪問）支援ができています	①-2 うち、デジタルでつながっている対象世帯の割合 ②アウトリーチ（訪問）支援の対象世帯数、延べ数		② ①の10%-30%程度とすると、約700～2,100世帯（ユニーク数）	

非資金支援

(3)-①活動（資金分配団体による伴走支援）		時期		
※①・②は主幹事団体であるフロレンスが主に提供し、③・④はコンソーシアム構成団体であるREADYFORが主に提供します		①～④すべて		
①家庭に対する支援機能強化のためのサポート 1) 事業の成果指標の設定（ロジックモデル作成などを含む） 2) 実行団体のノウハウ言語化サポート 3) 事業運営に関するアドバイス、好事例の紹介 4) 実行団体同士の情報交換会の開催		2023年10月～2024年3月		
②デジタルツールの開発・整備支援 1) LINEなどデジタルツール導入に当たってのサポート 2) デジタルツールの運用に関するサポート				
③休眠預金事業を円滑かつインパクトを最大化するための経理・計画進捗管理サポート 1) 経理処理へのDXツール有効活用サポート 2) 事業計画変更・事業報告書作成サポート 3) 団体運営・経営に関する助言				
④事業成果を社会に伝える能力育成 1) 団体の事業の経過や成果について、第三者への説明に耐えうる素材を作るための記録や成果報告作成のサポート 2) 資金調達サポート（クラウドファンディングを含む、団体の規模に合わせた多様な資金調達方法アドバイス）				
(3)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①実行団体への的確な伴走支援ができています	①実行団体へのヒアリング回数	①実行団体へのヒアリング回数のカウント（月次面談を除く）	①1団体あたり5回以上（月次面談を除く）	①～③すべて 2024年3月
②実行団体同士がノウハウを共有することで、事業の実効性をより高められている	②団体同士の情報交換会の開催回数	②情報交換会の開催回数のカウント	②1回以上	
③デジタルツール（LINEなど）が導入され、家庭の状況把握や支援機関同士の情報連携のために効果的に活用されている	③デジタルツールの導入団体数	③デジタルツール導入団体数のカウント	③全実行団体	
(4)事業終了後に目標とする状態（短期アウトカム）	実施・到達状況の目安とする指標（任意）	把握方法（任意）	目標値/目標状態（任意）	目標達成時期（任意）
①アウトプット指標の「きめ細かな見守りが必要な家庭」（訪問対象）を、他の適切な社会資源につなげることができている	①エコマップにおける社会資源とのつながりを示す線が2つ以上増えた世帯数（実行団体を含む）	①実行団体が対象家庭の支援記録をもとに、月次面談等の機会に資金分配団体へ報告	①訪問対象家庭のうち5割（300～1000世帯程度）	①、②ともに 2024年3月
②事業の実効性を担保するために必要な要素及び多様な事例が提示されている	②外部にも公開可能な成果報告書の作成	②成果報告書の確認	②成果報告書が完成している	

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	16-20団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	500万-5000万円程度
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>本事業において目指すのは、既に福祉事業分野で確立した組織を持ち支援を実施している団体だけではなく、通常の食支援や来所型支援を行うなかで、支援が届きにくい家庭の存在に課題感を持ち、アウトリーチの工夫や、LINEなどのツールを新たに取り入れたいという団体に参加を呼び掛け、支援の基盤強化（キャパシティ・ビルディング）につなげることである。</p> <p>主幹事団体である認定NPO法人フローレンスは、2017年より子ども宅食の取り組みを始め、また、利用世帯向けのオンライン相談・情報提供（デジタルソーシャルワーク）を進めており、事業ノウハウを持つ。また、北海道から沖縄まで35以上の都道府県に連携するNPOや自治体のいる一般社団法人子ども宅食応援団を通じて広く声をかけることが可能。尚、予算ニーズの幅（500-5,000万円規模）については、ハイリスク家庭への重点的伴走（小規模～中規模）や、都道府県域・複数団体連携の大規模事業など事業規模が異なることを動かし設定している。（イメージ 500-1000万円x3-5団体程度、1000-2000x5-10団体程度、2000-3000万円x5-10団体前後、3000-5000万円x2-3団体程度）</p> <p>またコンソーシアム構成団体であるREADYFORは累計2万件に及ぶクラウドファンディング実施団体のデータベースを持ち、さらに独自基金（コロナ基金・コロナSOS基金）および休眠預金事業の2020～2021年度の緊急助成の資金分配団体として活動する中で、全国から総計1887の助成申請を受けており、子育て支援を行う団体からも多くの申請を受けている。こうした既存のデータベースに対し助成の呼びかけを行うことで安定した申請数を確保することができる。実際、2021年9月に弊社がFDOとして公募した休眠預金活用事業「『コロナ学習格差』緊急支援事業」では休眠預金活用事業として過去最大となる287団体（累計希望額48億円）の応募があった。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>■審査プロセス・スケジュール（予定） (2022年9月～公募準備) / 2022年10月～ 公募要項公開・公募開始、キックオフイベント開催 → 書類審査開始（順次） → (以降、書類審査通過団体のみ) 質問状の送付 → インタビュー（オンライン） / 11月中旬～一次選定団体のリストアップ→外部有識者を含めた諮問委員会 →最終決定（2022年11月末～12月を予定）</p> <p>※諮問委員会構成（予定） 社会福祉、子どもの貧困や虐待等の領域の専門家（児童精神科医 ████████ 氏など）を中心に5名程度、加えて各構成団体より1-2名ずつの計7-8名で構成する。 ※入選に関してはこの分野に知見を持つフローレンスが主に行う ※留意点 書類審査は「目的との合致」「影響の広がり」「インパクト」「実現可能性」の4項目を基準に公正なる審査を行う。団体の信頼性については、READYFOR社内弁護士を中心とした審査チームにて反社該当性・不祥事の有無のチェックや、団体毎にカスタマイズした質問状による団体規模・実績確認・プロジェクト実現性確認を含めて実施する。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>(コンソーシアム内の全メンバーで体制を記載。コンソーシアム内での業務分担は、別途提出の協定書案に記載。)</p> <p>幹事団体 計7名 (他業務との兼任7名) 構成団体 計16名 (本事業専任1名、他業務との兼任15名) 外部有識者 計5名 (予定) 合計28名のチームで各ポジションを構成する予定。内訳・役割は以下の通り。 (「※兼任」は以下の役割の複数職務、または本事業以外の職務との兼任を示す。「P」=ポジションの略称)</p> <p>【全体統括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業責任者 2P・2名 (幹事団体1名/構成団体1名 ※兼任 代表理事および代表取締役) ・プロジェクトマネージャー 4P・4名 (幹事団体1名/構成団体3名 ※兼任 JANPIA様との窓口含む) <p>【公募・選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体公募3P/審査5P 9P・6名 (幹事団体1名/構成団体5名※兼任 計6名で分担) ・諮問委員会 8P・8名 (外部有識者5名、内部構成委員3名※幹事/構成団体より1-2名ずつ参加 ※兼任) <p>【実行団体伴走】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体伴走チーム 7P・9名 (幹事団体4名※兼任、構成団体5名※1名専任・4名兼任 PO含む計9名で分担) ※幹事団体 専門領域支援伴走、構成団体 事業管理・精算管理・ファンドレイズ支援等の伴走 <p>【資金管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経理・会計チーム 4P・4名 (幹事団体1名/構成団体3名※兼任 計4名で分担) ※幹事団体 FDO経理、構成団体 FDO経理サポート・実行団体精算管理、構成団体経理 <p>【広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報チーム 2P・2名 (幹事団体1名/構成団体1名※兼任 計2名で分担) <p>【システム対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムチーム 3P・3名 (構成団体3名※兼任 計3名で担当) <p>※フローレンスの伴走支援 フローレンスの自社事業（子ども宅食事業、LINE相談事業）や、子ども宅食応援団と連携した普及事業など一連の活動の中で、デジタルなど新たなツールやアイデアの事業への取り組み・改善、地域特性に合わせた事業の設計アドバイスや、共通課題を抱える実行団体同士の学び合いの場の設定などを行ってきました（現地視察も全国50箇所以上）。こうした伴走支援ノウハウを本事業においても実施し、団体のキャパシティ・ビルディング（基盤強化）を実現します。</p> <p>※運営全般を担う構成団体のREADYFORは、本事業採択の場合は、他休眠預金2事業（21年度新型コロナウイルス対応支援助成〈随時募集〉3次募集 採択「深刻化する『コロナ学習格差』緊急支援事業」、6次募集 採択「長期化する若者の『コロナ失職』包括支援」）と並行実施となりますが、本事業申請が採択された場合、専任1名（プログラムオフィサー）を新たに雇用する計画でいます。</p> <p>現在でも、上記2事業開始にあたり、他休眠預金事業経験ある担当1名と、社内異動で新規担当1名、計2名（兼務）を増員配置して事業に臨んでおり、今回の事業採択となっても本事業の業務比率の拡大や、必要に応じた新規異動もふくめ、本事業への支障が出ない運営体制の構築ができると考えております。またそれが十分可能な社員規模・担当チーム状況にあると考えています。（社員200名、うちファンドレイズ等の団体支援経験者30名が在籍）。</p> <p>追記として、上記の休眠預金事業2事業の採択の際も、事業運営のための専任を各1名（プログラムオフィサー）を新規に雇用しており、上記とおりチーム組成と運営体制の強化（人員増加）をして事業運営に臨んでおります。</p>
--------------------	---

<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>【コンソーシアムによる強固な運営体制の確立】 主幹事団体ではある認定NPO法人フローレンスは、子ども宅食に関する厚労省セカンドトラック事業などで団体への豊富な助成・事業伴走経験を持っていますが、休眠預金事業の資金分配団体としては初参加となります。そこで、資金分配団体として過去複数回の採択経験を持ち、書類作成のDX化など運営面でのノウハウを持つREADYFOR株式会社とコンソーシアムを構成し、主に事業面での非資金的支援をフローレンスが、運営に関する非資金的支援をREADYFORが提供することで、実行団体にとってストレスなく事業に集中できる手厚いサポート体制の構築を可能にします。</p> <p>なお、実行団体との伴走業務（月次面談など）はフローレンスとREADYFORが共同で行います。 団体の事業運営サポート（現地支援含む）、ロジックモデル策定やデジタルツールの導入支援などの事業伴走については、フローレンスが過去の事業経験を踏まえ行います。 団体事務負担の大きい経理報告書の作成や証憑の登録、運営上の問い合わせなど運営伴走に関しては、READYFORが過去のFDO経験やDXノウハウを生かして行います。</p> <p>【地域の事情に合わせた事業支援のための情報収集体制】 地域の事情に合わせた伴走支援を提供するため、子ども宅食の全国ネットワーク組織である「一般社団法人子ども宅食応援団」から情報提供やアドバイスを受けます。なお当該団体の代表理事はフローレンスの代表である駒崎弘樹が務めています。フローレンスとは別法人です。また、今回申請する休眠預金事業に対して、当該団体が人員の派遣などの形で直接的に関わることはありません。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>【多様性を意識した事業運営について】 ・ジェンダーバランスについて フローレンス（代表は男性）の従業員の男女比は[]であり、構成団体であるREADYFOR株式会社（代表は女性）の従業員の男女比は[]となっており、女性が多めだが多様性は確保されています。</p> <p>【ガバナンス・コンプライアンスについて】 ・フローレンスは2012年12月に東京都の「認定」特定非営利活動法人を取得して以降、「認定」を継続しています。また、顧問弁護士への相談体制および社内法務管理部署を整備しています。 ・READYFORは社内弁護士を含む法務部を設置して上場企業に準拠したガバナンス体制を敷いています。</p> <p>【個人情報を含む情報管理の徹底について】 ・団体との運営管理のやり取りを主に担当するREADYFORは、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」および国内規格「JIS Q 27001:2014」の認証を2021年9月に取得しています。</p>

団体の要請により、「役員男女比は社外秘データである」ため非公開とした。(JANPIA)

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>			
<p>①コロナウイルス感染症に係る事業</p>			
<p>本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有</p>	<p>無</p>	<p>有の場合 その詳細</p>
<p>本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無</p>	<p>有の場合</p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>
<p>本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有</p>	<p>無</p>	<p>有の場合 その詳細</p>
<p>②-1その他、助成金等の分配の実績</p>			
<p>【フローレンス】 (1) 2020年9月～2021年3月 全国10事業、約4,600世帯（延べ数）「Yahoo! ネット募金 子ども宅食緊急支援プロジェクト」 （一般社団法人RCFが資金助成団体、弊会が団体の面談などコーディネートを実施。https://rcf311.com/2021/05/07/report-9/） (2) 2021年11月～2022年5月 全国28団体、約4,000世帯（延べ数）「児童家庭支援センター協議会向け『子ども宅食』緊急支援助成」 （全国児童家庭支援センター協議会、一般社団法人子ども宅食給付支援団が周知協力・選考アドバイスを実施。https://florence.or.jp/news/2021/12/post49549/）</p> <p>【READYFOR】 ・休眠預金活用事業「深刻化する『コロナ学習格差』緊急支援事業」 17団体 297,500,000円 ・休眠預金活用事業「長期化する若者の『コロナ失職』包括支援」 18団体 337,390,000円</p>			
<p>②-2前年度に助成した団体数</p>	<p>約70団体</p>	<p>②-3前年度の助成総額</p>	<p>約6億5000万円</p>
<p>(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>			
<p>【フローレンス】 物品提供： ・2020年12月～2021年11月 休眠預金事業「全国子どもフードプラットフォームの創設」物品総量87.5t、連携先62団体、延べ1.89万世帯 （弊社が実行団体となり、食品メーカーなどからの寄贈物品をとりまとめ、一般社団法人子ども宅食応援団の加盟団体や自治体に物品を提供） ・2022年1月 全国65団体、1万世帯に対し8万食の食品配布「子どもフードアライアンス」 （弊会が卸大手(株)日本アクセスとともに大手食品メーカー各社の物品協賛を取りまとめ、一般社団法人子ども宅食応援団の加盟団体に物品を提供）</p> <p>【READYFOR】 クラウドファンディングサービスとして11年間で2万件以上のプロジェクト（累計支援額約270億円以上、支援者数約110万人）の実績があり、そのなかで、当該の申請事業（困窮子育て家庭支援）に関するプロジェクトを多数実施している ※休眠預金活用事業でも、特にコロナ学習格差支援事業では、困窮子育て家庭支援に関する事業を採択し、運営支援や資金獲得ノウハウを中心とした伴走支援を経験している</p>			